

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ティーオーエー株式会社(商号 TOA株式会社)

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 隆典

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 利秀

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 利秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	30,315,389	30,384,556	31,862,382	33,308,692	34,844,523
経常利益 (千円)	3,042,208	3,284,563	4,061,846	4,036,375	3,756,624
当期純利益 (千円)	869,553	1,886,571	2,543,306	2,629,632	2,398,021
純資産額 (千円)	19,261,267	20,610,847	22,706,965	25,596,278	27,734,960
総資産額 (千円)	28,227,423	29,719,537	32,156,754	35,488,864	36,611,708
1株当たり純資産額 (円)	541.27	591.01	652.05	735.67	779.36
1株当たり当期純利益 (円)	23.39	51.91	71.91	74.31	69.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.2	69.4	70.6	72.1	73.9
自己資本利益率 (%)	4.6	9.5	11.7	10.9	9.1
株価収益率 (倍)	22.83	13.16	11.96	15.25	13.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,434,697	3,225,332	2,677,229	2,450,546	2,263,225
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△166,461	△150,031	△119,463	△718,873	△2,319,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,182,521	△823,752	△899,016	△688,189	△1,046,634
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,918,254	8,080,563	9,733,848	10,967,419	10,008,000
従業員数 (名)	2,113	2,132	2,094	2,361	2,412

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期から、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に計上することに変更しました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が第58期では23,983千円、第59期では41,227千円増加しております。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	25,208,572	25,171,738	26,923,700	27,430,058	28,727,256
経常利益 (千円)	2,273,603	2,377,421	2,974,656	3,081,020	3,082,978
当期純利益 (千円)	662,560	1,519,728	2,012,754	2,099,172	2,083,289
資本金 (千円)	5,279,847	5,279,847	5,279,847	5,279,847	5,279,847
発行済株式総数 (株)	35,536,635	35,536,635	35,536,635	35,536,635	35,536,635
純資産額 (千円)	18,661,688	19,737,867	21,271,465	23,338,790	24,243,110
総資産額 (千円)	24,565,096	26,146,279	27,761,283	28,988,502	29,774,018
1株当たり純資産額 (円)	524.40	565.92	610.76	670.66	698.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)	18.00 (7.00)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.62	41.57	56.66	59.04	60.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.0	75.5	76.6	80.5	81.4
自己資本利益率 (%)	3.6	7.9	9.8	9.4	8.8
株価収益率 (倍)	30.30	16.43	15.18	19.19	15.03
配当性向 (%)	56.7	31.3	31.8	33.9	33.3
従業員数 (名)	639	631	590	605	685

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第58期から、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に計上することに変更しました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が第58期では53,471千円、第59期では81,662千円増加しております。
4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和9年9月 東亜特殊電機製作所として創業。トランペットスピーカー、マイクロホン等の製造販売を開始。
- 昭和24年4月 法人組織に改組し、東亜特殊電機株式会社を設立。
- 昭和28年8月 大阪営業所を開設。以後、全国各地に販売事業所を開設。(現在33ヶ所)
- 昭和33年2月 東亜商事株式会社を吸収合併。(合併比率1:1)
- 昭和37年5月 兵庫県宝塚市に工場新設。(現 宝塚事業場)
以後、昭和41年10月増設、昭和42年8月、昭和44年1月隣接地に新設拡張。
- 昭和45年12月 佐賀県武雄市に武雄トア(株)を設立。(平成3年4月 タケックス(株)(現・連結子会社)に社名変更)
以後、製品系列別専門生産の子会社設立による生産体制整備を推進。
- 昭和47年2月 医用電子(ME)機器部門を東亜医用電子株式会社(現・連結子会社)に営業譲渡。
(平成10年10月 シスメックス(株)に社名変更)
- 昭和48年9月 西独に販売子会社TOA ELECTRIC DEUTSCHLAND G. m. b. H. を設立。
(昭和58年2月 TOA Electronics Europe G. m. b. H. (現・連結子会社)に改組)
- 昭和49年7月 米国に販売子会社TOA ELECTRONICS, INC. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年6月 インドネシアに現地生産・販売の合弁会社P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年4月 英国支店を開設。(昭和58年2月 現地法人TOA ELECTRONICS LTD. に改組)
(平成12年8月 TOA CORPORATION(UK)LIMITED(現・連結子会社)に社名変更)
- 昭和52年9月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和55年12月 宝塚事業場に音響センター新設。
- 昭和63年5月 業容の発展に備え、現行の事業目的に変更。
- 平成元年1月 台湾に販売子会社TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年5月 神戸市中央区に本社社屋、音響ホール等を新設。
- 平成元年10月 神戸市中央区に本店を移転し、社名を「TOA株式会社」(登記上はティーオーエー株式会社)に変更。
- 平成2年7月 カナダに販売子会社TOA CANADA CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年5月 品質保証規格「ISO9001」認証取得
- 平成7年1月 香港に販売子会社TOA(HONG KONG)LIMITED(現・連結子会社)を設立。
- 平成8年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年12月 東京・大阪両証券取引所市場第一部指定。
- 平成10年3月 宝塚事業場に研究開発兼オフィスビルを建設。
- 平成10年4月 英国の製造販売会社BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED(現・連結子会社)を買収。
- 平成13年3月 品質保証規格「ISO14001」認証取得
- 平成13年10月 台湾の得洋電子工業股份有限公司(現・連結子会社)への出資比率を15%から34%に拡大。
- 平成13年11月 ベトナムに現地生産工場TOA VIETNAM CO., LTD. (現・連結子会社)を設立。
- 平成13年12月 シンガポールに販売子会社TOA ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年10月 国内子会社3社 アコース(株)、アイレックス(株)、(株)メカニクスを合併し、アコース(株)を存続会社とする。
- 平成14年11月 TOA (CHINA) LIMITED. (現・連結子会社)を設立。
- 平成15年10月 TOAグループ各社の事務サービス業務を集中して担当する子会社TOAアソシエイト(株)を設立。
- 平成17年6月 中国の生産委託先である得技電子(深圳)有限公司(現・連結子会社)に40%の出資を行い資本参加。
- 平成18年9月 TOAアソシエイト(株)を清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社の計19社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

なお、当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

音響セグメント

当セグメントにおいては、アコース㈱、P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES及び得洋電子工業股份有限公司他2社において、拡声放送機器（マイクロホン、アンプ、スピーカ等の業務用及び非常用放送システム）、プロサウンド機器（プロ用サウンドシステム、劇場・ホール音響システム、デジタルミキシングシステム）、通信機器（インターカムシステム、ワイヤレスマイクロホンシステム、連絡用無線）等の製造を行っており、当社及びTOA ELECTRONICS, INC. 他7社が販売しております。

セキュリティセグメント

当セグメントにおいては、タケックス㈱及びTOA VIETNAM CO., LTD. において映像機器（監視用テレビ、カメラシステム等）の製造を行っており、当社及びTOA ELECTRONICS, INC. 他7社が販売しております。

その他

当セグメントにおいては、当社及び㈱ジーベックにおいて音ソフト制作、消音関連機器等の製造販売を行っております。

グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、事業系統図にも示しているとおおり開発と生産会社はセグメント別に一体性を持たせるようにしております。

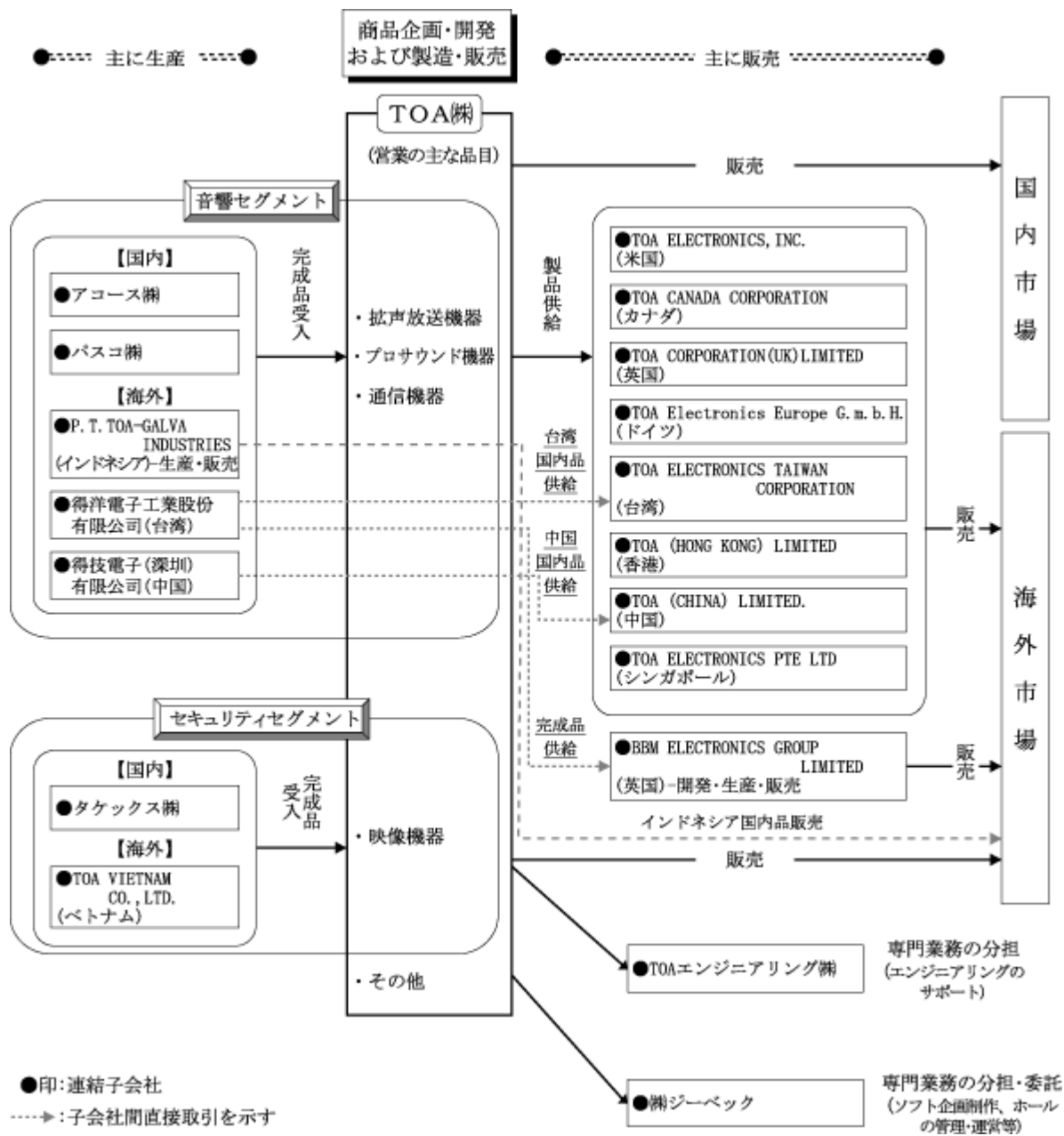
各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

国内子会社のTOAエンジニアリング㈱はエンジニアリングのサポートを、㈱ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担しております。

(事業系統図)

当社グループにおける事業の系統を図で示すと、概ね次のとおりであります。



・当連結会計年度における関係会社の異動状況

※事務サービス業務を集中して担当していたTOAアソシエート(株)を平成18年9月に清算終了し、その業務をTOA(株)内に取り込みました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アコース(株) (注) 1	滋賀県米原市	80,000千円	音響関連製品の開発および生産	100	当社製品の製造委託
パスコ(株)	京都府綾部市	10,000千円	音響関連製品の開発および生産	100	当社製品の製造委託 当社所有の土地の貸与
タケックス(株) (注) 1	佐賀県武雄市	35,000千円	セキュリティ関連製品の開発および生産	100	当社製品の製造委託 当社所有の土地の貸与
TOAエンジニアリング(株) (注) 1	東京都江東区	50,000千円	音響関連およびセキュリティ関連製品のエンジニアリングおよび施工	100	当社製品の販売・設計・施工 当社所有の建物の貸与
(株)ジーバック	神戸市中央区	30,000千円	ソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営	100	当社ホールの管理、運営委託 当社所有の建物の貸与
TOA ELECTRONICS, INC.	米国 サンフランシスコ市	US\$2,000千	米国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA CANADA CORPORATION	カナダ オンタリオ州	CAN\$1,450千	カナダにおける当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA CORPORATION (UK) LIMITED	英国 サリー州	STG£1,500千	英国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA Electronics Europe G. m. b. H.	ドイツ ハンブルグ市	ユーロ512千	欧州における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION	中華民国 台北市	NT\$20,000千	台湾における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA (HONG KONG) LIMITED	香港 ノースポート	HK\$1,500千	中国・香港における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA (CHINA) LIMITED.	中華人民共和国 上海市	US\$200千	中国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS PTE LTD	シンガポール	S\$170千	アジア、オセアニアにおける当社製品の販売	100	当社製品の販売
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED	英国 サリー州	STG£1,100千	英国におけるワイヤレス関連製品の製造および販売	100	技術提携 運転資金の貸付
TOA VIETNAM CO., LTD. (注) 1	ベトナム ハノイ市	US\$1,100千	セキュリティ関連製品の生産	100	当社製品の製造委託
P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES (注) 1、2	インドネシア ジャカルタ市	RP40,000百万	音響関連製品の製造およびインドネシアにおける当社製品の販売	49.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 1名
得洋電子工業股份有限公司 (注) 1、2	中華民国 台北市	NT\$35,000千	音響関連製品の生産	34.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 1名
得技電子(深圳)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 深圳市	RMB 17,091千	音響関連製品の生産	49.0	当社製品の製造委託

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

会社名	従業員数(名)				
	音響 セグメント	セキュリ ティセグ メント	その他	全社	合計
アコース(株) (注) 2	117				117
パスコ(株)	33				33
タケックス(株) (注) 2		102			102
TOAエンジニアリング(株)	58	28	7		93
(株)ジーベック			21		21
TOA ELECTRONICS, INC. (米国)	27	1			28
TOA CANADA CORPORATION (カナダ)	13				13
TOA CORPORATION (UK) LIMITED (英国)	13				13
TOA Electronics Europe G.m.b.H (ドイツ)	41				41
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION (台湾)	21	1			22
TOA (HONG KONG) LIMITED (香港)	7	1			8
TOA (CHINA) LIMITED. (中国)	28				28
TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)	10	1			11
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (英国)	20				20
TOA VIETNAM CO., LTD. (ベトナム) (注) 3		136			136
P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES (インドネシア)	672				672
得洋電子工業股份有限公司 (台湾)	196				196
得技電子(深圳)有限公司 (中国)	173				173
TOA(株) (注) 2	420	180	3	82	685
合計	1,849	450	31	82	2,412

- (注) 1 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 2 当連結会計年度において、連結会社間で一部の業務を移管いたしました。業務移管に伴い、清算会社のTOAアソシエイト(株)から17名、アコース(株)から10名、タケックス(株)から16名がTOA(株)に異動しております。
 3 TOA VIETNAM CO., LTD. は生産量の増加に伴い、第58期期末より39名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
685	40.5	17.1	6,732

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除く就業人員数であります。
 2 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当連結会計年度において、連結会社間で一部の業務を移管いたしました。業務移管に伴い、清算会社のTOAアソシエイト(株)から17名、アコース(株)から10名、タケックス(株)から16名がTOA(株)に異動しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社のみ労働組合が組織されており、以下のとおりであります。

なお、労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

- 1) 名称 TOA労働組合
- 2) 上部団体 全国金属機械労働組合
- 3) 組合員数 514名(平成19年3月31日現在)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調を辿りましたが、一方では、原材料価格の高騰などの要因もあり、事業環境としては依然として厳しい状況下にありました。当業界におきましても、官公庁需要の低迷や競合他社との価格競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

海外においては、アメリカ地域およびヨーロッパ地域において概ね回復基調で推移しました。アジア地域においては、中国をはじめ、タイ・インドネシア等のアセアン諸国での需要拡大が目立っています。

このような状況の下、当社グループは、音響分野、セキュリティ分野とも新商品の投入により、販売の拡大を図ってまいりました。また生産面では、原材料価格の高騰が続く中、国内生産拠点における生産性の向上、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化に引き続き注力してまいりました。

売上高は、34,844百万円（前連結会計年度比+1,536百万円、4.6%増）となりました。

国内販売は、競合他社との価格競争が激しさを増し、販売価格低下の影響を受けましたが、きめ細かい提案営業による新規顧客開拓に取り組んだ結果、前連結会計年度比2.5%の増収となりました。特にセキュリティ分野では、工場、マンション、金融機関等が伸長しました。

海外販売は、アメリカ地域でアンプ中心の販売に加え、スピーカー需要も獲得すべく多品種での販売拡大を図っております。ヨーロッパ地域では、非常用機器を中心として、パッケージアンプ、天井埋め込みスピーカーの販売が順調に伸長しました。また、赤外線会議システムなどの引合いも好調に推移しています。アジア地域でも中国やアセアン諸国を中心に堅調に推移するなど現地での販売は概ね順調で前連結会計年度比9.2%の増収となりました。

営業利益は3,641百万円（前連結会計年度比△112百万円、3.0%減）、経常利益は3,756百万円（前連結会計年度比△279百万円、6.9%減）、当期純利益は2,398百万円（前連結会計年度比△231百万円、8.8%減）となりました。

海外生産拡大などによる商品のコストダウンに取り組んだものの、国内での価格競争の激化による販売価格の低下、原材料価格の高騰などにより各利益で減益となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(音響セグメント)

音響セグメントの連結売上高は26,708百万円（前連結会計年度比+783百万円、3.0%増）、営業利益は5,028百万円（前連結会計年度比△418百万円、7.7%減）となりました。

国内販売は、官公庁需要が減少し、大都市圏中心の民需が全体を牽引する形になりました。市場別には、工場、マンション、大型商業施設、オフィスビルなどの市場への売上は伸長しましたが、庁舎・議場、病院施設需要などが伸び悩み、ほぼ前年並みとなりました。

海外販売は、アメリカ地域ではBGM用やページング用に特化した単機能のパッケージアンブが市場ニーズにマッチし伸長しています。ヨーロッパ地域では非常用機器を中心として、パッケージアンブや天井埋込みスピーカーなどが伸長しました。アジア地域では非常用放送システムの販売が中小物件の獲得により順調に推移し、特にタイ・インドネシア・ベトナム等のアセアン諸国での販売が伸長しました。

営業利益は、国内における価格競争の激化、原材料の高騰による原価の上昇、及びヨーロッパ地域における販売費増加により減少しました。

(セキュリティセグメント)

セキュリティセグメントの連結売上高は 7,658百万円（前連結会計年度比+792百万円、11.5%増）、営業利益は1,111百万円（前連結会計年度比+229百万円、26.0%増）となりました。海外メーカーをはじめ競合他社との厳しい価格競争が続いていますが、工場、スーパー・百貨店、金融機関などへの売上は伸長しました。

生産面では、ベトナムでの生産拡大を継続し、国内生産とともにコスト低減を図っております。

(その他)

その他の連結売上高は 477百万円（前連結会計年度比△40百万円、7.8%減）、営業利益は管理費の抑制などにより3百万円（前連結会計年度は△22百万円の営業損失）となりました。

② 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

提出会社、および生産会社3社、また専門業務を分担する会社2社の、計6社が連結会社であります。

売上高は、23,937百万円（前連結会計年度比+605百万円、2.6%増）、営業利益は5,489百万円（前連結会計年度比+241百万円、4.6%増）となりました。主として、提出会社の国内売上が増加しました。営業利益については、国内向け販売において販売価格の低下が売上原価率の上昇となったこと、開発投資の増加などの影響により、営業利益率では前連結会計年度とほぼ同率の18.6%となりました。

(北米)

販売会社2社が連結会社であります。

売上高は、3,138百万円（前連結会計年度比+338百万円、11.2%増）、営業利益は104百万円（前連結会計年度比+57百万円、221.1%増）となりました。アメリカ販売会社、カナダ販売会社ともに売上が増加しました。営業利益は販売費の抑制や為替変動の影響もあり増加しました。

(欧州)

販売会社2社と生産・販売会社1社の計3社が連結会社であります。

売上高は、4,224百万円（前連結会計年度比+259百万円、6.5%増）、営業利益は297百万円（前連結会計年度比△136百万円、31.5%減）となりました。主として、ドイツ販売会社において売上が増加しました。営業利益はドイツ販売会社、イギリス販売会社の販売費増加により減少しました。

(アジア)

販売会社4社と生産会社3社、生産・販売会社1社の計8社が連結会社であります。

売上高は、3,544百万円（前連結会計年度比+332百万円、10.4%増）、営業利益は298百万円（前連結会計年度比△58百万円、16.4%減）となりました。主として、シンガポール販売会社において売上が増加しました。営業利益は生産会社における原材料価格高騰などの影響により減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ959百万円減少し、10,008百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,263百万円となりました。これらは主に法人税等の支払いが1,546百万円、たな卸資産の増加による資金の減少404百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が3,883百万円あったことなどにより資金が増加しました。

前連結会計年度との比較では法人税等の支払額が109百万円少なかったものの、税金等調整前当期純利益が380百万円少なかったことなどにより、前連結会計年度比で187百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,319百万円となりました。これらは主に土地等有形固定資産取得による資金の減少が1,843百万円、定期預金等の預入による資金の減少527百万円があったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では当連結会計年度は、土地等有形固定資産の取得による支出が1,196百万円多かったことなどにより前連結会計年度比で1,600百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,046百万円となりました。これらは主に短期借入金の減少によるものが210百万円、配当金支払による資金の減少が762百万円あったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では少数株主への株式の発行による収入が52百万円ありましたが、短期借入金の純増加額が296百万円少なかったこと、配当金の支払額が103百万円増加したことなどにより、前連結会計年度比で358百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
音響セグメント	27,159,217	+1.5
セキュリティセグメント	8,214,218	+22.6
その他	470,518	△11.2
計	35,843,954	+5.4

(注) 金額は販売価格(消費税等別)によっております。

(2) 受注状況

当社は製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
音響セグメント	26,708,587	+3.0
セキュリティセグメント	7,658,185	+11.5
その他	477,749	△7.8
合計	34,844,523	+4.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、2003年度より新たに中期5カ年計画を始動させ、“成長路線”を事業運営の基本とし、事業拡大と共に、21世紀企業への変革を図っております。IT化やグローバル化に対応した積極的な事業運営を行い、21世紀におけるTOAグループの発展に向け、スピーディに取り組んでまいります。

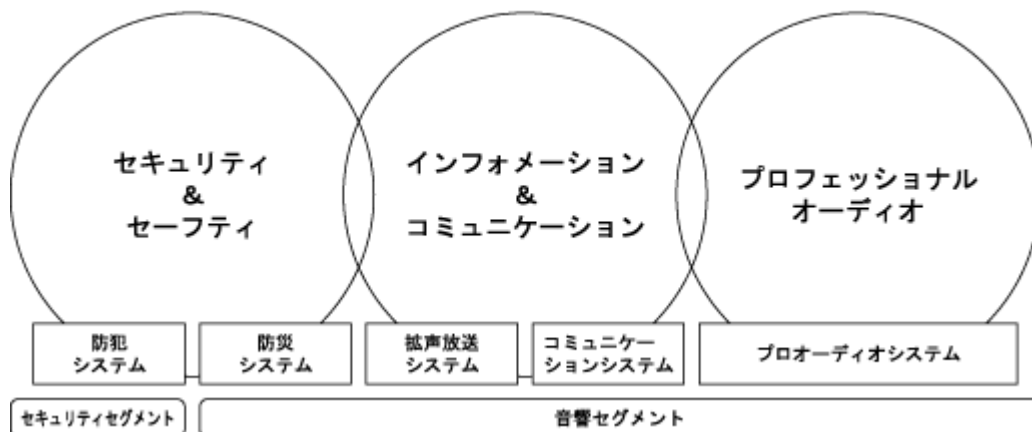
(めざす企業像)

- ① 独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
- ② 特定市場、得意分野でNo. 1をめざす企業グループ
- ③ 顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
- ④ グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
- ⑤ 環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
- ⑥ 活力ある企業グループ
- ⑦ 社会の信頼に応える誠実な企業グループ

(事業領域)

- ①セキュリティ&セーフティ分野
『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』
- ②インフォメーション&コミュニケーション分野
『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』
- ③プロフェッショナルオーディオ分野
『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

■ 事業領域イメージ



(基本戦略)

- 1) 海外販売を拡大する
- 2) セキュリティ事業を拡大する
- 3) OEMビジネスを拡大する
- 4) 新規事業を探索し、展開を図る
- 5) 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、新しい売りづくりを促進する
- 6) グループ経営の推進を図るとともに、外部資源の積極的な活用により、総合的な戦力強化と効率化を図る
- 7) 活力ある組織・風土を醸成する

これらに全力で注力してゆくことにより、一層の業績向上と企業成長を目指し、邁進してまいります。

(次期の課題)

次期の国内外の経済環境は、全般的に穏やかな景気拡大が続くことが見込まれますが、為替動向や原材料価格の高止まりなど不透明な要素も少なくありません。また当業界においては、官公庁需要の縮小など競合他社との競争が激しさを増すものと思われまます。

このような環境の中、国内では、防犯、防災意識の高まりによるセキュリティ需要の獲得を引き続き強化し、新製品の拡販を積極的に進めて売上げの拡大を図ってまいります。

生産面においては、引き続き生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組み、売上の拡大を目指すとともに、利益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業活動のリスクについて

当社グループは国内市場の販売力の強化に加えて、海外市場の開拓を積極的に進めております。当社グループの海外売上高比率は北米・中南米9.8%、欧州・中近東12.2%、アジア・オセアニア11.2%であり、これらの情報は、「第5 経理の状況」の（セグメント情報）として開示しております。また、当社グループの事業の製造・生産においては、生産子会社をインドネシア、台湾、ベトナム、中国に配置し、海外生産を拡大しております。これらの海外での事業活動において、各地域、各国の経済状況、為替変動の影響を受けております。

また、当社グループはOEM事業の拡大を進めております。この事業における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により変動することがあります。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業では、新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存する部分が大であります。

したがって、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として海外における景気変動、通貨価値の変動、海外の国の政治情勢、法制度、OEM事業や研究開発の成果などに起因すると考えられます。これらの変動は当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外活動にかかるリスクについて

当社グループは海外市場の開拓と海外生産を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 海外各国、地域における景気後退や、それに伴う需要の縮小
- ② 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ③ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ④ 不利な政治的要因の発生
- ⑤ テロ、戦争などによる社会的混乱

(3) 為替リスクについて

当社グループでは、海外生産子会社への生産移管、現地での原材料・部品調達を拡大し、構造的対応を図ることにより、保有する債権及び債務の為替リスクに対して、機動的に対処しております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発活動および人材育成にかかるリスクについて

当社グループの連結売上高のうち新製品売上が每期含まれております。これは当社グループが展開する市場においては新規製品を継続的に投入していく必要があるためです。そのため、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、平成18年3月期は2,707百万円、平成19年3月期は2,637百万円となっており、連結売上高に対して、每期約7%程度の投入を行っております。

しかしながら、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクが存在いたします。

また、当社グループの企業成長のためには特に研究開発に係る有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成、並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。このような人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの企業成長、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟等にかかるリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模災害にかかるリスクについて

当社グループは地震をはじめとする大規模災害に対し、生産面、資金面、情報システム面などから対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、商品の生産や供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、①セキュリティ&セーフティ、②インフォメーション&コミュニケーション、③プロフェッショナルオーディオを事業領域とするメーカーとして、顧客ニーズを先取りし、高品質かつ自然や社会環境にも配慮した独創的な商品作りを目指し、音響、映像分野に加え、無線やネットワークなど通信関連の技術分野を中心に基礎技術、応用技術の研究及び新商品の開発を行っております。

これらの研究開発活動は、主に、当社が専門に担当しており、開発関連部門の人員は当連結会計年度末現在で192名であります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、音響セグメントに係るものにおいては1,675百万円、セキュリティセグメントに係るものにおいては720百万円、その他、基礎研究に係るものにおいては241百万円、総額2,637百万円です。

なお、これら研究開発活動の成果として、発売した主な新商品は以下の通りです。

(音響セグメント)

- ・スタジアム・音楽ホール、宴会場、体育館・空港・パチンコ店など大音量・高音質で、高い耐久性を要求される市場に最適なデジタル方式「マルチチャンネルパワーアンプ」を発売しました。小型、軽量、高出力、高効率を実現した、デジタル方式の業務用4チャンネルパワーアンプで、デジタル方式ならではの躍動感のあるパワフルな音質とプロの厳しい使用現場に耐える安定した高出力を確保しています。
- ・設備音響市場向けに、自動音場補正機能を搭載した「デジタルオーディオプロセッサ」を発売しました。最大8入力8出力のデジタルプロセッサ（音響信号処理器）で、汎用の多彩なデジタル信号処理機能を搭載しています。加えて独自開発の音場補正技術による自動音場補正機能を搭載しており、音響空間の明瞭性を向上させる調整を短時間で自動的に行います。
- ・800MHz帯ワイヤレスシステムのデザインを一新、機能強化、ラインアップ拡充など全面リニューアルし12機種を発売しました。タイピン型のマイクヘッドを衣服などに取り付けて使用するツープース型のワイヤレスマイクロホンは、話し手の声量やマイクの取り付け位置に応じて音声受信感度を調節する機能を新たに搭載しました。ワイヤレスアンプは、チャンネル数を3chに増加、CDプレーヤー内蔵型を新規にラインアップし、かつ業界最軽量を実現しました。
- ・選挙広報車向け放送システム「大型車載アンプシステム」をリニューアルし発売しました。新商品は、最大600Wの大出力システムを構築することができ、市区町選挙などの中規模システム、国政選挙で使用する大型システムにも対応可能です。
- ・複合大規模施設での複雑で高度な拡声放送を可能にする多元業務用放送設備「スマートマトリクスシステム」を発売しました。「スマートマトリクスシステム」は、デパートやショッピングセンターなどの大規模商業施設において、アナウンスやBGM（CD等）などの複数の音源を、複数の放送エリア（階別放送、売り場別放送）に自由に振り分けて放送する多元業務用放送設備です。

(セキュリティセグメント)

- ・コンビニエンスストアなどの小規模店舗や、パチンコ店などカメラの設置台数が多い市場、キャッシュディスプレイやATM、学校などの文教施設など、防犯対策が必要な全ての市場で利用いただける「コンパクトヴィカラーカメラ」シリーズを拡充、発売しました。通常の防犯カメラと同等の画質を持ちながら、機能を限定することで高いコストパフォーマンスを実現した防犯カメラシステムです。電源方式をDC12V外部電源とすることで従来品よりも小型、軽量化し、システム全体での省コスト化に貢献、さらに性能の強化を図りました。
- ・耐衝撃性能を備えた「屋外用ドーム型デイトカメラ」シリーズを発売しました。高画質で、昼間はカラーで撮影し、夜間など周囲が暗くなると自動的に感度の高い白黒モードに切替える「デイト機能」を搭載。防塵・防水仕様で屋外の壁面や天井面に設置することもでき、耐衝撃性能を向上させ、犯罪者がカメラを破壊することを抑制します。
- ・ワイドダイナミック機能を搭載した高機能「ドーム型カラーカメラ」を発売しました。高画質で、逆光下などでも、画面の明るい部分と暗い部分を同時に鮮明に映し出す「ワイドダイナミック機能」、最大64倍の「電子感度アップ機能」など、従来上位機種に採用されていた機能を搭載しています。
- ・業界初のオールインワン壁掛型防犯カメラ用「壁掛型デジタルレコーダー」を発売しました。ハードディスク型デジタルレコーダー、8インチ液晶モニター、カメラに電源を供給するカメラドライブレユニットを一体化し、リアルタイムの映像監視と、録画・再生という防犯カメラシステムの基本的な機能を一台に集約しました。業界で初めて壁掛型を採用し、大幅な省スペース化を実現、また設置の手間軽減と省線化にも貢献しています。

(その他、基礎研究)

従来の音響・映像技術に加えて、ネットワーク関連及びアクティブ消音等の技術開発を進めております。

- ・音響・映像機器のネットワーク化を推進しています。
- ・映像技術は画像センシングと認識技術に注力し、インテリジェントセキュリティシステムを目指しており、音響信号処理技術と動体自動追尾技術を組み合わせた複合技術などの開発を行っています。
- ・アクティブ消音技術は、主な対象を中/小型の設備などに絞り、工業製品への適応を可能とする新技術開発を進めています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度33,308百万円に対し、4.6%増の34,844百万円となりました。

国内販売は、競合他社との価格競争が激しさを増し、販売価格低下の影響を受けましたが、きめ細かい提案営業による新規顧客開拓に取り組んだ結果、前連結会計年度比2.5%の増収となりました。特にセキュリティ分野では、工場、マンション、金融機関等が伸長しました。

海外販売は、アメリカ地域でアンプ中心の販売に加え、スピーカー需要も獲得すべく多品種での販売拡大を図っております。ヨーロッパ地域では、非常用機器を中心として、パッケージアンプ、天井埋め込みスピーカーの販売が順調に伸長しました。また、赤外線会議システムなどの引合いも好調に推移しています。アジア地域でも中国やアセアンを中心に堅調に推移するなど現地での販売は概ね順調で前連結会計年度比9.2%の増収となりました。

セグメント別では、「音響」と「セキュリティ」の2つを中心に事業を行っております。

音響セグメントでは、前連結会計年度に比べ3.0%増の26,708百万円となりました。国内販売は、官公庁需要が減少し、大都市圏中心の民需が全体を牽引する形になりました。市場別には、工場、マンション、大型商業施設、オフィスビルなどの市場への売上は伸長しましたが、庁舎・議場、病院施設需要などが伸び悩み、ほぼ前年並みとなりました。海外販売は、アメリカ地域ではBGM用やペーシング用に特化した単機能のパッケージアンプが市場ニーズにマッチし伸長しています。ヨーロッパ地域では非常用機器を中心として、パッケージアンプや天井埋め込みスピーカーなどが伸長しました。アジア地域では非常用放送システムの販売が中小物件の獲得により順調に推移し、特にタイ・インドネシア・ベトナム等のアセアン諸国での販売が伸長しました。

セキュリティセグメントは、前連結会計年度に比べ、11.5%増の7,658百万円となりました。海外メーカーをはじめ競合他社との厳しい価格競争が続いていますが、工場、スーパー・百貨店、金融機関などへの売上は伸長しました。

② 営業利益

海外生産拡大などによる商品のコストダウンに取り組んだものの、国内での価格競争の激化による販売価格の低下、新商品開発投資、海外販売及びセキュリティ販売強化のための販売促進費の投下などにより販売管理費が増加したため、営業利益は、前連結会計年度3,753百万円に対し、3.0%減の3,641百万円となりました。

セグメント別では、音響セグメントは、海外生産の拡大や国内生産のコスト低減に努めたものの、国内の販売価格競争の激化や原材料価格の高騰により原価率が上昇しました。また、海外での販売促進費増加などの影響を受け、営業利益は5,028百万円となり前連結会計年度に比べ418百万円の減益、営業利益率は2.2%減となりました。

セキュリティセグメントは、競合他社との厳しい価格競争が続きましたが、国内・海外の生産コスト低減により営業利益は1,111百万円となり前連結会計年度に比べ229百万円増、営業利益率は1.7%増となりました。

③ 経常利益

営業外収益は為替相場の変動による為替差益の減少などで前連結会計年度に比べ178百万円減少しました。営業外費用は、前連結会計年度において、海外子会社の無償増資に伴い支払った源泉税があったことなどにより、前連結会計年度に比べ10百万円減少しました。

これらの結果、営業外収支は、前連結会計年度に比べ167百万円減となり、経常利益は前連結会計年度4,036百万円に対し、6.9%減の3,756百万円となりました。

④ 当期純利益

特別損益では、貸倒懸念債権の個別引当の見直しなどによる貸倒引当金戻入益76百万円、投資有価証券の売却益32百万円などを特別利益に計上しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度4,263百万円に対し、380百万円減の3,883百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度2,629百万円に対し、231百万円減の2,398百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,122百万円増加し、36,611百万円となりました。受取手形及び売掛金は、売上の増加に伴い229百万円増加しました。たな卸資産は554百万円増加し、有形固定資産も土地の取得により1,290百万円増加しました。また、保有上場株式の評価替により、投資有価証券が615百万円減少しました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べて227百万円減少し、451百万円となり借入金依存度は1.2%となっております。現金及び現金同等物は、土地等有形固定資産取得による資金の減少などにより959百万円減少し、10,008百万円になりました。これらの結果、総資本回転率は0.95回となっております。少数株主持分控除後の純資産は、上場株式の評価替等によりその他有価証券評価差額金が702百万円減少しましたが、当期純利益が2,398百万円と増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,457百万円増加し、27,053百万円となりました。この結果、1株当たり純資産額は43.69円増加し、779.36円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の72.1%から73.9%になりました。

当社及び子会社における資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほかに、間接調達により十分な資金枠を確保しております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高10,008百万円は、平均売上高の3.4ヶ月分に相当するものであり、手元流動性を厚めに保有しております。また、当社は複数の金融機関とコミットメントライン（特定融資枠契約）3,300百万円を締結しております。これらは、大きく変動する市場環境のなかで、事業成長のための資金需要に迅速に対応するためのものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、音響セグメント、セキュリティセグメント、その他及び全社を含め1,941百万円となりました。設備投資のための所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

(1) 音響セグメント

音響セグメントにおいては、生産設備・開発設備の更新・充実のための測定試験機器、開発用ソフトウェアへの投資を実施し、これらの投資額は、369百万円となりました。

生産設備につきましては、インドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続しコストの低減を図るため金型等への投資を実施しました。

(2) セキュリティセグメント

セキュリティセグメントにおいても、音響事業と同様に生産設備・開発設備の更新・充実のための測定試験機器、開発用ソフトウェアへの投資を実施、これらの投資総額は、80百万円となりました。

生産設備につきましては、生産性の向上を図るため金型等への投資を実施しました。

(3) 全社セグメント

将来の研究開発棟増設等に備え、宝塚事業場の隣接地を取得しました。(取得価格1,463百万円 面積10,456㎡)

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	全社	管理部門設備	115,562 (714)	161,264	—	2,254	279,082	44
営業所及び海外販売 部門等 (神戸市中央区)	音響、セキュリ ティ及びその他	販売設備及び その他設備	404,542 (2,544)	565,637	—	24,199	994,380	56
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	音響、セキュリ ティ及びその他	開発設備	143,831 (5,949)	1,090,686	4,850	399,477	1,638,846	183
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	全社	管理部門及び 研究開発設備	1,485,207 (17,169)	272,052	121	57,490	1,814,871	101
福利厚生施設 (兵庫県宝塚市)	音響、セキュリ ティ及びその他	福利厚生設備	12,037 (1,788)	327,799	—	1,690	341,526	—

- (注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。
 なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡) [賃貸中]	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
アコース㈱ (滋賀県米原市)	音響	生産設備	—	389,575	12,264	16,151	415,371	117
パスコ㈱ (京都府綾部市)	音響	生産設備	38,051 (5,199) [5,199]	67,864	10,971	24,439	97,899	33
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	セキュリティ	生産設備	12,131 (8,450) [8,450]	176,276	8,266	45,037	228,650	102

- (注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。
 なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。
 3 []内は提出会社より子会社への賃貸中のもので内書で表示しております。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
アコース㈱ (滋賀県米原市)	音響	生産設備	27	2～6年	50,804	129,899
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	セキュリティ	生産設備	9	3～6年	54,067	163,916

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES (インドネシア)	音響	生産・販売設備	60,176 (60,611)	104,613	116,265	79,533	370,665	672
得洋電子工業股份有限公司(台湾)	音響	生産設備	134,108 (1,550)	107,289	49,686	22,916	309,919	196
得技電子(深圳)有限公司(中国)	音響	生産設備	—	—	29,358	76,082	101,378	173
TOA VIETNAM CO., LTD (ベトナム)	セキュリティ	生産設備	—	63,698	100,124	8,920	165,955	136

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
販売部門(東京他)	音響及びセキュリティ	営業活動支援システム	90,124	48,624	自己資金	平成19年3月	平成19年10月	—
情報システム部門	音響、セキュリティ及び全社	情報システム投資	192,500	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
開発部門	音響及びセキュリティ	開発設備	80,100	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—

②国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
アコース㈱ (滋賀県米原市)	音響	生産設備	70,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	セキュリティ	生産設備	50,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—

③在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES (インドネシア)	音響	生産設備	125,000	—	自己資金 及び借入金	平成19年4月	平成19年12月	—
得洋電子工業股份有限公司(台湾)	音響	生産設備	70,000	—	自己資金	平成19年4月	平成19年12月	—

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,820,000
計	78,820,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,536,635	35,536,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	35,536,635	35,536,635	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月17日 (注)	△540,000	35,536,635	—	5,279,847	—	6,808,739

(注) 平成15年3月17日開催の取締役会の決議に基づき買い受けにより取得した自己株式500,000株、並びに単元未満株式の買い受け分40,000株の合計540,000株の消却を実施しました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	50	27	106	53	—	3,028	3,264	—
所有株式数 (単元)	—	10,678	249	4,944	3,306	—	16,075	35,252	284,635
所有株式数 の割合(%)	—	30.29	0.71	14.02	9.38	—	45.6	100.00	—

(注) 1 自己名義株式824,050株は、「個人その他」に824単元及び「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中谷忠子	神戸市須磨区	2,658	7.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,757	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,721	4.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,634	4.59
井谷憲次	兵庫県芦屋市	1,593	4.48
シスメックス株式会社	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1	1,457	4.09
TOA取引先持株会	神戸市中央区港島中町七丁目2-1	1,397	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,188	3.34
財団法人中谷電子計測技術 振興財団	東京都文京区本郷1丁目24-1 本郷MFビル6階	1,040	2.92
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	1,001	2.81
計	—	15,448	43.47

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,757千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,634千株
日興シティ信託銀行株式会社	1,001千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 824,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,428,000	34,428	—
単元未満株式	普通株式 284,635	—	—
発行済株式総数	35,536,635	—	—
総株主の議決権	—	34,428	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ティーオーエー株式会社	神戸市中央区港島 中町七丁目2番1号	824,050	—	824,050	2.31
計	—	824,050	—	824,050	2.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,444	14,830,198
当期間における取得自己株式	981	883,417

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	824,050	—	825,031	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

配当につきましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、株主に対する利益還元の充実を経営の優先課題の1つと認識し、業績動向、財務状況ならびに環境等を勘案して、1株当たり年間20円(うち中間配当10円)の配当を実施することを決定いたしました。この結果、株主資本配当率は2.92%となりました。内部留保資金につきましては、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い、会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月31日 取締役会決議	347,209	10.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	347,125	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	600	720	866	1,255	1,258
最低(円)	343	486	628	806	831

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	964	897	888	915	985	947
最低(円)	903	831	858	875	902	895

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	吉川 隆典	昭和21年2月12日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年2月 経営企画室長 平成4年6月 取締役 管理本部長兼経営企画室長 平成7年6月 常務取締役管理本部長 平成10年6月 専務取締役 平成11年7月 プロサウンド事業推進部長 平成12年1月 代表取締役専務取締役 平成12年4月 管理本部長 平成14年6月 代表取締役社長(現)	(注) 3	49
取締役	常務執行 役員 セキュリティ 開発本部長	西浦 進	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 PAシステム事業推進部長 平成10年6月 取締役(現) 平成10年10月 コミュニケーション事業推進部長 兼セキュリティ事業推進部長 平成12年4月 事業推進本部長 平成13年4月 セキュリティ事業部長 平成16年10月 常務執行役員ビジネスユニット本部長 平成18年4月 常務執行役員開発本部長 平成19年4月 常務執行役員セキュリティ開発本部長 兼BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED 会長(現)	(注) 3	21
取締役	常務執行 役員 オーディオ 開発本部長	撫佐 和夫	昭和25年9月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年7月 TOA CANADA CORPORATION社長 平成7年4月 海外営業本部アジア地域営業部長 兼 TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION社長 平成11年4月 海外営業本部海外地域営業部長 平成13年4月 海外営業本部副本部長 平成13年10月 執行役員海外営業統括部長 平成16年6月 取締役(現) 平成16年10月 常務執行役員営業本部長 平成19年4月 常務執行役員オーディオ開発本部長(現)	(注) 3	8
取締役	常務執行 役員 技術本部長	川野 兼義	昭和26年3月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 商品本部生産企画室長 平成9年4月 P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES副社長 平成12年4月 管理本部経理部長 平成15年4月 執行役員管理統括部長 平成16年6月 取締役(現) 平成16年10月 常務執行役員管理本部長 平成17年6月 常務執行役員海外営業本部長 平成19年4月 常務執行役員技術本部長(現)	(注) 3	16
取締役	常務執行 役員 SCM本部長	井谷 憲次	昭和26年12月17日生	昭和51年5月 当社入社 平成12年4月 営業本部物流部長 平成13年10月 執行役員東日本営業統括部長 平成17年4月 執行役員ロジスティクス部長 平成17年6月 取締役(現) 平成17年6月 常務執行役員SCM本部長(現)	(注) 4	1,593
取締役	執行役員 営業本部長	竹内 一弘	昭和33年7月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION社長 平成15年4月 首都圏営業統括部長 平成15年11月 執行役員首都圏営業統括部長 平成16年10月 執行役員東日本営業統括部長 平成18年11月 執行役員営業本部副本部長 平成19年4月 執行役員営業本部長(現)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	—	齊藤 秀也	昭和22年3月18日生	昭和44年4月 平成5年4月 平成10年6月 平成10年11月 平成12年10月 平成13年6月 当社入社 管理本部経理部長 取締役 管理本部長 海外営業本部副本部長 監査役(現)	(注) 5	12
監査役	—	井上 尚雄	昭和7年11月27日生	昭和30年5月 昭和37年4月 昭和41年12月 昭和42年1月 平成15年6月 公認会計士福田憲弥事務所入所 税理士登録(登録番号 第12879号) 公認会計士福田憲弥事務所退所 税理士井上尚雄事務所開設 当社監査役(現)	(注) 6	1
監査役	—	細川 喜信	昭和7年8月1日生	昭和39年4月 昭和41年4月 昭和61年4月 昭和63年4月 平成18年6月 弁護士登録 細川喜信法律事務所開設 大阪弁護士会 副会長就任 細川・的場法律事務所と改名 当社監査役(現)	(注) 7	—
計						1,701

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 監査役 井上尚雄及び細川喜信は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務遂行の監督機能と各事業部の業務遂行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
取締役以外の執行役員は2名で、営業本部副本部長兼セキュリティ・ネットワーク営業部長 鈴木信明、海外営業本部長兼海外営業本部海外営業部長 増野善則で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

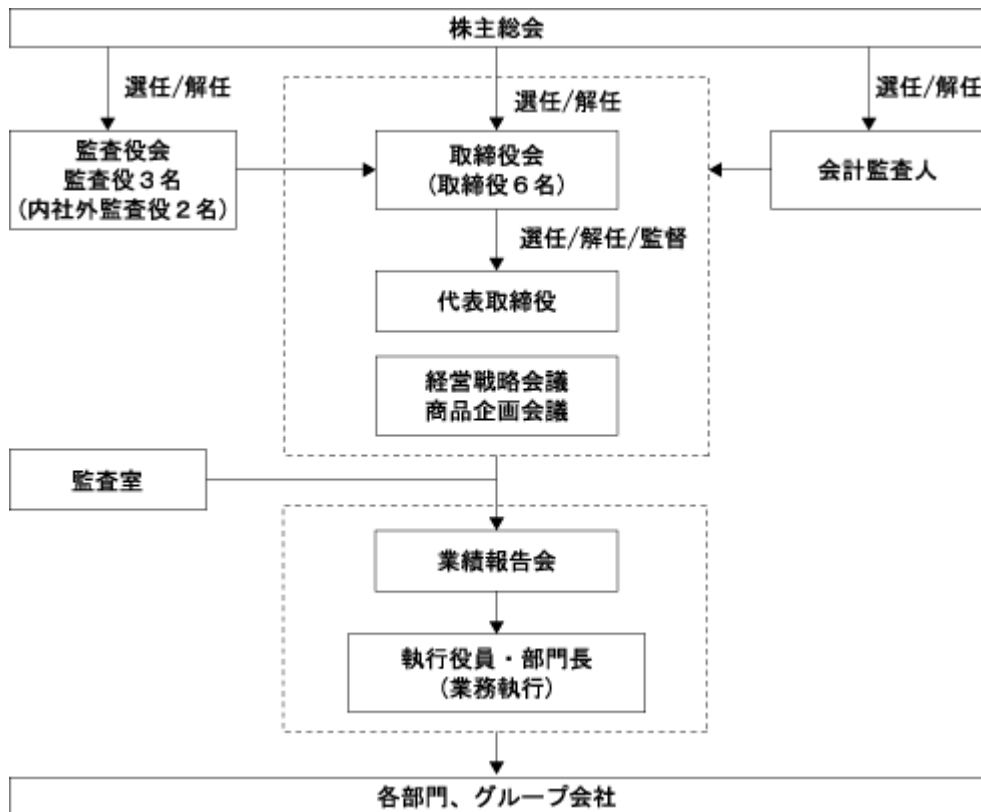
当社では、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーに対して、順法性が確保された健全かつ透明性の高い企業経営を実践することにより、長期的・継続的に企業価値を増大させることを経営上のもつとも重要で恒久的な課題のひとつとして位置づけております。

コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、各ステークホルダーへのアカウントビリティー（説明責任）の重視と充実、迅速かつ適切なディスクロージャー（情報開示）等の実践に積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

① 会社の機関・内部統制の関係について

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



② 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役3名であり、経営の透明性・公正性を確保し、取締役の職務執行の適法性に関する監督機能の充実を図っております。

取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催し、重要事項を審議しております。取締役会は取締役6名で構成しており、迅速に経営判断できるように少人数で経営しております。

また、経営戦略に関する事項を審議する場として、取締役で構成します「経営戦略会議」と「商品企画会議」を月2回～3回、及び必要に応じて開催しております。

当社は平成13年10月より執行役員制度を導入し、取締役会の経営の意思決定及び業務監督機能と執行役員及び部門長の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に関する監督機能強化を図っております。各部門には執行役員または部門長が責任者として就任しており、各自迅速に責任ある判断ができるよう権限委譲を行っております。また、取締役、監査役、執行役員及び部門長が参加します「業績報告会」を月1回及び必要に応じて開催し、各部門から現状と先行見通し報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「業務執行規定」に基づく「職務分掌」及び「権限規定」を定め、業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権者を明確化し、「稟議書」により手続の適正を確保しております。

関連法規の順守につきましては、法令順守及び公正な業務運営の確保のため、経営トップからのメッセージ、管理職への法務教育等を通じて全社員に徹底しております。

内部情報管理につきましては、インサイダー取引の未然防止のため、情報管理責任者を委員長とする情報開示委員会を設置し、未公開の重要な情報に関する管理運営を厳密に行なっております。

また、積極的な情報公開及びIR活動の推進により経営内容の透明性を高め、外部からの統制も図っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

○内部監査

内部監査につきましては、3名で構成される監査室が担当しております。経理及び一般業務について、誤謬及び不正を防止し、各部門及び事業所から独立した立場により、合法的に社会との共生を図りながら、効率よく行なわれているかに主眼をおいた監査を、会社業務全てにおいて実施しております。

内部監査の手続きにつきましては、期初に設定した監査実施計画書に基づき、状況聴取、証憑書類付き合わせ、実査、確認、立会、閲覧、視察、分析の方法による書類監査及び実地監査を原則年2回の定期監査として実施し、その他必要に応じて臨時監査を行なっております。

また、監査終了後は、監査報告書を作成し、注意または警告を必要とする事項があるときは、その部門または事業所の長に対してその旨を通達し、通達を受けたその部門または事業所の長には、指定期限までに回答書の提出を義務付けております。

○監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む、3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されております。

監査につきましては、会社法の規定に基づき株主の負託に応えるため、取締役の職務執行が法令、定款及び社内規定等の定めるところに適正に行なわれているか否かを監査するとともに、監査を通じて経営の効率的な執行を側面から支援することにより、会社の健全なる成長、発展に寄与するものであります。具体的には、法令順守状況の内部統制監査、計算書類及び附属明細書の監査並びに会計監査人の監査の方法と結果についての相当性監査を実施しております。会計監査人及び内部監査部門との相互連携につきましては、監査計画及び実施結果について適宜、意見交換を行なっております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東 誠一郎氏及び関口 浩一氏であり、監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士8名、会計士補等8名であります。期末に偏ることなく、期中においても監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役として監査役2名を選任しておりますが、当社との利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

⑦ 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

区分		当期支払額
取締役	報酬	116,100千円
	利益処分による賞与	44,000千円
監査役	報酬	28,350千円
	利益処分による賞与	4,000千円

(注) 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与70,000千円を含んでおりません。

監査報酬

区分	当期支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	19,440千円

(注) 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、国際的な会計・税務に関する相談業務及び財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、変化の激しい企業環境の中、多様なリスクに適切に対応することが重要であると認識し、リスク情報の収集、リスク局面の低減を図るために、組織横断的な「危機管理委員会」を設置しております。

(4) その他

① 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該規定に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会后、社外監査役として、その任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

② 取締役の定数制限

当社は、取締役の定数を9名以下とする旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第58期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第59期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			11,440,139		10,990,934
2 受取手形及び売掛金	※5		8,052,605		8,282,584
3 たな卸資産			5,278,547		5,832,733
4 繰延税金資産			470,089		454,150
5 その他			237,072		234,550
6 貸倒引当金			△173,997		△77,981
流動資産合計			25,304,457	71.3	25,716,972
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		6,910,546		6,850,319	
減価償却累計額		3,350,096	3,560,449	3,372,481	3,477,838
2 機械装置及び運搬具		1,005,061		1,134,891	
減価償却累計額		598,814	406,246	754,600	380,290
3 工具器具及び備品		3,901,123		4,027,758	
減価償却累計額		3,245,837	655,286	3,394,463	633,295
4 土地			934,533		2,405,650
5 建設仮勘定			59,979		10,076
有形固定資産合計			5,616,495	(15.8)	6,907,151
(2) 無形固定資産					
1 のれん			—		547,779
2 ソフトウェア			355,728		246,122
3 ソフトウェア仮勘定			—		48,624
4 連結調整勘定			598,472		—
5 その他			79,993		149,893
無形固定資産合計			1,034,194	(2.9)	992,419
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		2,777,126		2,161,790
2 長期貸付金			62,378		51,303
3 繰延税金資産			277,410		421,394
4 その他			416,810		361,348
5 貸倒引当金			△10		△671
投資その他の資産合計			3,533,715	(10.0)	2,995,166
固定資産合計			10,184,406	28.7	10,894,736
資産合計			35,488,864	100.0	36,611,708

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,509,789		3,521,579	
2 短期借入金		592,839		398,972	
3 一年内返済長期借入金		32,987		33,102	
4 未払法人税等		766,028		556,936	
5 繰延税金負債		44		52	
6 賞与引当金		121,418		140,447	
7 製品保証引当金		2,715		2,739	
8 その他		1,308,337		1,474,360	
流動負債合計		6,334,161	17.9	6,128,190	16.7
II 固定負債					
1 長期借入金		52,469		19,653	
2 退職給付引当金		2,422,887		2,241,723	
3 その他		501,151		487,180	
固定負債合計		2,976,508	8.4	2,748,556	7.5
負債合計		9,310,670	26.3	8,876,747	24.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		581,915	1.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	5,279,847	14.9	—	—
II 資本剰余金		6,866,382	19.3	—	—
III 利益剰余金		13,230,961	37.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,271,491	3.6	—	—
V 為替換算調整勘定		△521,834	△1.5	—	—
VI 自己株式	※3	△530,569	△1.5	—	—
資本合計		25,596,278	72.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		35,488,864	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,279,847	14.4
2 資本剰余金		—	—	6,866,382	18.8
3 利益剰余金		—	—	14,817,038	40.5
4 自己株式		—	—	△545,400	△1.5
株主資本合計		—	—	26,417,868	72.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	919,298	2.5
2 為替換算調整勘定		—	—	△283,685	△0.8
評価・換算差額等合計		—	—	635,613	1.7
III 少数株主持分		—	—	681,479	1.9
純資産合計		—	—	27,734,960	75.8
負債純資産合計		—	—	36,611,708	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,308,692	100.0		34,844,523	100.0
II 売上原価	※5		16,741,566	50.3		18,138,245	52.1
売上総利益			16,567,126	49.7		16,706,277	47.9
III 販売費及び一般管理費	※1,5		12,813,306	38.5		13,064,559	37.4
営業利益			3,753,820	11.2		3,641,718	10.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		27,682			56,781		
2 受取配当金		13,620			18,072		
3 為替差益		164,650			19,957		
4 受取保険配当金等		36,292			20,965		
5 受取補償金		8,220			—		
6 その他の営業外収益		112,026	362,492	1.1	68,570	184,346	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		40,544			46,871		
2 租税公課	※2	17,009			—		
3 その他の営業外費用		22,383	79,936	0.2	22,568	69,440	0.2
経常利益			4,036,375	12.1		3,756,624	10.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	150,202			17,675		
2 投資有価証券売却益		—			32,500		
3 貸倒引当金戻入益		78,887			76,827		
4 償却債権取立益		14,494	243,584	0.7	—	127,002	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	16,323	16,323	0.0	—	—	—
税金等調整前当期純利益			4,263,636	12.8		3,883,627	11.1
法人税、住民税 及び事業税		1,531,192			1,340,887		
法人税等調整額		34,651	1,565,844	4.7	100,814	1,441,701	4.1
少数株主利益			68,159	0.2		43,903	0.1
当期純利益			2,629,632	7.9		2,398,021	6.9

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,808,739
II 資本剰余金増加高			
海外子会社の資産評価替え に伴う増加高		57,643	57,643
III 資本剰余金期末残高			6,866,382
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,303,625
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,629,632	2,629,632
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		660,295	
2 役員賞与		42,000	
(うち監査役賞与)		(4,000)	702,295
IV 利益剰余金期末残高			13,230,961

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,866,382	13,230,961	△530,569	24,846,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△763,945		△763,945
利益処分による役員賞与(注)2			△48,000		△48,000
当期純利益			2,398,021		2,398,021
自己株式の取得				△14,830	△14,830
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,586,076	△14,830	1,571,246
平成19年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,866,382	14,817,038	△545,400	26,417,868

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,271,491	△521,834	749,656	581,915	26,178,194
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△763,945
利益処分による役員賞与(注)2					△48,000
当期純利益					2,398,021
自己株式の取得					△14,830
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△352,193	238,149	△114,043	99,564	△14,479
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△352,193	238,149	△114,043	99,564	1,556,766
平成19年3月31日残高(千円)	919,298	△283,685	635,613	681,479	27,734,960

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分416,736千円を含めて記載しております。

2 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,263,636	3,883,627
2 減価償却費		740,045	789,775
3 退職給付引当金の減少額		△111,199	△185,277
4 受取利息及び受取配当金		△41,302	△74,853
5 為替差益		△117,991	△103,935
6 支払利息		40,544	46,871
7 投資有価証券売却益		—	△32,500
8 固定資産売却益		△150,202	△17,675
9 固定資産除売却損		16,323	—
10 売上債権の増加額		△573,509	△115,566
11 たな卸資産の増加額		△13,786	△404,123
12 仕入債務の増減額 (△は減少額)		40,430	△33,551
13 その他		7,917	30,660
小計		4,100,906	3,783,450
14 利息及び配当金の受取額		41,826	75,854
15 利息の支払額		△35,726	△49,487
16 法人税等の支払額		△1,656,459	△1,546,592
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,450,546	2,263,225

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の預入による支出		△128,237	△527,248
2 定期預金等の払戻による収入		56,001	32,754
3 新規連結子会社取得による収入		14,277	—
4 投資有価証券の取得による支出		△ 98,820	△983,405
5 投資有価証券の売却による収入		—	1,037,980
6 有形固定資産等の取得による支出		△ 646,658	△1,843,237
7 有形固定資産等の売却による収入		235,286	18,052
8 無形固定資産の取得による支出		△ 118,635	△36,839
9 貸付金の回収による収入		15,022	11,074
10 その他		△ 47,110	△28,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 718,873	△2,319,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△は純減少額)		86,494	△210,258
2 長期借入金の返済による支出		△ 32,204	△32,804
3 自己株式取得による支出		△ 31,727	△13,778
4 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△ 30,755	△36,881
5 配当金の支払額		△ 658,690	△762,561
6 少数株主への株式の発行による収入		—	52,860
7 少数株主への配当金の支払額		△ 21,305	△43,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 688,189	△1,046,634
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		190,087	143,377
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		1,233,571	△959,418
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,733,848	10,967,419
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,967,419	10,008,000

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数19社(国内6社、在外13社) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、得技電子(深圳)有限公司については、平成17年6月に新たに投資を行い持分を取得したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数18社(国内5社、在外13社) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、TOAアソシエイト(株)については、平成18年9月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 持分法を適用していない関連会社(池上金属(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。 連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品(在外販売子会社) 主として先入先出法による低価法 製品 主として月次総平均法による原価法 仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 (ただし、在外子会社は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品(在外販売子会社) 同左 製品 同左 仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) 同左 建物以外 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内子会社において支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	金額の重要な投資消去差額は、適正期間にわたり毎期均等額を償却しており、金額が僅少な場合、発生年度の損益としております。 尚、BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED 買収に伴う投資消去差額は、重要性から20年間にわたり毎期均等額を償却しております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	金額の重要な投資消去差額は、適正期間にわたり毎期均等額を償却しており、金額が僅少な場合、発生年度の損益としております。 尚、BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED 買収に伴う投資消去差額は、重要性から20年間にわたり毎期均等額を償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、利益処分について連結会計年度において確定した利益処分にもとづいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ロイヤリティ等収入の計上区分</p> <p>従来、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入については、営業外収益の「受取技術援助料」に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること及び、近年、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は23,983千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>———</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、27,053,481千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>———</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,410千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,410千円</p>
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式35,536,635株であります。</p>	——
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 808,606株</p>	——
<p>4 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">コミットメントライン契約の総額 3,300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末未実行残高 3,300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度契約手数料 6,374千円</p> <p style="text-align: center;">——</p>	<p>4 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">コミットメントライン契約の総額 3,300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末未実行残高 3,300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度契約手数料 6,038千円</p>
	<p>※5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 80px;">受取手形 193,650千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。 販売諸経費 2,093,539千円 給料及び福利費 6,921,725千円 賞与引当金繰入額 5,089千円 退職給付費用 440,831千円 減価償却費 379,460千円	※1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。 販売諸経費 2,204,136千円 給料及び福利費 7,133,067千円 賞与引当金繰入額 5,100千円 退職給付費用 308,277千円 減価償却費 353,834千円
※2 海外子会社の無償増資に伴い、当社が支払った源泉税であります。	————
※3 固定資産売却益 土地 143,186千円 工具器具及び備品 6,949千円 機械装置及び運搬具 65千円 計 150,202千円	※3 固定資産売却益 土地 16,490千円 建物及び構築物 833千円 機械装置及び運搬具 351千円 計 17,675千円
※4 固定資産除却損 建物及び構築物 8,977千円 工具器具及び備品 3,611千円 機械装置及び運搬具 3,509千円 計 16,098千円 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 224千円	————
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,707,054千円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,637,442千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	808,606	15,444	—	824,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,444株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	416,736	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	347,209	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	347,125	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,440,139千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△472,719千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,967,419千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,440,139千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△472,719千円	現金及び現金同等物	10,967,419千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,990,934千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△982,933千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,008,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,990,934千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△982,933千円	現金及び現金同等物	10,008,000千円				
現金及び預金勘定	11,440,139千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△472,719千円																
現金及び現金同等物	10,967,419千円																
現金及び預金勘定	10,990,934千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△982,933千円																
現金及び現金同等物	10,008,000千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに得技電子(深圳)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>得技電子(深圳)有限公司(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">185,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,070千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,784千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△184,015千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△39,755千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,288千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△58,565千円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,277千円</td> </tr> </table>	流動資産	185,205千円	固定資産	65,070千円	連結調整勘定	17,784千円	流動負債	△184,015千円	少数株主持分	△39,755千円	株式の取得価額	44,288千円	現金及び現金同等物	△58,565千円	差引:取得による収入	△14,277千円	—————
流動資産	185,205千円																
固定資産	65,070千円																
連結調整勘定	17,784千円																
流動負債	△184,015千円																
少数株主持分	△39,755千円																
株式の取得価額	44,288千円																
現金及び現金同等物	△58,565千円																
差引:取得による収入	△14,277千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
工具器具及び備品	564,242	192,087	372,154	工具器具及び備品	509,633	259,653	249,979
機械装置及び運搬具	160,368	21,525	138,842	機械装置及び運搬具	174,393	49,092	125,301
ソフトウェア	29,872	2,362	27,509	ソフトウェア	29,872	8,337	21,535
合計	<u>754,482</u>	<u>215,976</u>	<u>538,506</u>	合計	<u>713,899</u>	<u>317,083</u>	<u>396,816</u>
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	162,416千円			1年内	135,743千円	
	1年超	376,090千円			1年超	261,072千円	
	計	538,506千円			計	396,816千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			127,353千円	支払リース料			141,497千円
減価償却費相当額			127,353千円	減価償却費相当額			141,497千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			115,296千円	1年内			186,846千円
1年超			268,432千円	1年超			271,842千円
計			383,729千円	計			458,688千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	568,595	2,710,234	2,141,639	467,657	2,029,120	1,561,462
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	568,595	2,710,234	2,141,639	467,657	2,029,120	1,561,462
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	—	—	—	98,820	85,779	△13,041
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	98,820	85,779	△13,041
合計	568,595	2,710,234	2,141,639	566,477	2,114,899	1,548,421

(注) 株式の減損処理にあつては、期末時価が帳簿価額の50%を超えて下落したものに加え、同じく30%を超えて下落したもので、過去12ヶ月の月末時価が一度も下落率30%未満まで回復しなかったものについては、回復の見込みがないものとして減損処理を行うこととしております。

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	—	—	—	54,699	32,500	16
合計	—	—	—	54,699	32,500	16

3 時価評価されていない有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
①非連結子会社及び 関連会社株式	1,410	1,410
②その他有価証券 非上場株式	65,480	45,480

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>② ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、通常取引の範囲で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しております。また、取引の契約先は、格付の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 先物為替予約は、当社では経理担当取締役の承認のもとで取引の実行及び管理を経理部が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部において常に把握し、月度では財務課長から経理部長へ、四半期毎に経理部長から経理担当取締役へポジション状況等を報告する体制をとっております。 また、グループ会社では、各子会社社長の承認のもとで取引の実行及び管理を経理担当責任者及び経理部門が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部門において常に把握し、毎月度、担当者から経理担当責任者を経て社長へポジション状況等を報告するとともに、半期毎に当社経理担当取締役に報告をする体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当連結会計年度末において、ヘッジ会計が適用されているもの以外に、「デリバティブ取引」の残高がないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,888,620千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,133,439千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,755,181千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">332,293千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,422,887千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,422,887千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">335,953千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">140,630千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△97,688千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">109,604千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">488,499千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△5,888,620千円	ロ 年金資産	3,133,439千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,755,181千円	ニ 未認識数理計算上の差異	332,293千円	ホ 未認識過去勤務債務	一千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,422,887千円	ト 前払年金費用	一千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,422,887千円	イ 勤務費用	335,953千円	ロ 利息費用	140,630千円	ハ 期待運用収益	△97,688千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	109,604千円	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	一千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	488,499千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 過去勤務債務の費用処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,000,516千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,480,361千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,520,155千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">278,432千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,241,723千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,241,723千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">276,059千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">139,552千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△120,011千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,693千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">372,293千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△6,000,516千円	ロ 年金資産	3,480,361千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,520,155千円	ニ 未認識数理計算上の差異	278,432千円	ホ 未認識過去勤務債務	一千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,241,723千円	ト 前払年金費用	一千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,241,723千円	イ 勤務費用	276,059千円	ロ 利息費用	139,552千円	ハ 期待運用収益	△120,011千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	76,693千円	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	一千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	372,293千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 過去勤務債務の費用処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	△5,888,620千円																																																																												
ロ 年金資産	3,133,439千円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,755,181千円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	332,293千円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	一千円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,422,887千円																																																																												
ト 前払年金費用	一千円																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,422,887千円																																																																												
イ 勤務費用	335,953千円																																																																												
ロ 利息費用	140,630千円																																																																												
ハ 期待運用収益	△97,688千円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	109,604千円																																																																												
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	一千円																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	488,499千円																																																																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.5%																																																																												
ハ 期待運用収益率	4.0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の費用処理年数	—																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
イ 退職給付債務	△6,000,516千円																																																																												
ロ 年金資産	3,480,361千円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,520,155千円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	278,432千円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	一千円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,241,723千円																																																																												
ト 前払年金費用	一千円																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,241,723千円																																																																												
イ 勤務費用	276,059千円																																																																												
ロ 利息費用	139,552千円																																																																												
ハ 期待運用収益	△120,011千円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	76,693千円																																																																												
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	一千円																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	372,293千円																																																																												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.5%																																																																												
ハ 期待運用収益率	4.0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の費用処理年数	—																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">301,580千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133,787千円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td style="text-align: right;">56,790千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,637千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">955,432千円</td></tr> <tr><td>長期末払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">25,881千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">252,776千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,582千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,723千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,883,193千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△131,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,751,904千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">870,147千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">129,892千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,005,227千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">746,676千円</td></tr> </table>	たな卸資産	301,580千円	繰越欠損金	133,787千円	未払事業税額	56,790千円	貸倒引当金	61,637千円	退職給付引当金	955,432千円	長期末払金(役員退職慰労金)	25,881千円	投資有価証券評価損	252,776千円	減損損失	26,582千円	その他	68,723千円	繰延税金資産小計	1,883,193千円	評価性引当額	△131,288千円	繰延税金資産合計	1,751,904千円	その他有価証券評価差額金	870,147千円	子会社留保利益	129,892千円	その他	5,187千円	繰延税金負債合計	1,005,227千円	繰延税金資産の純額	746,676千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">310,062千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,745千円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td style="text-align: right;">53,780千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,798千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">875,032千円</td></tr> <tr><td>長期末払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">28,384千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">252,776千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,031千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,437千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,765,050千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△136,018千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,629,032千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">629,123千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">120,517千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">754,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">874,939千円</td></tr> </table>	たな卸資産	310,062千円	繰越欠損金	137,745千円	未払事業税額	53,780千円	貸倒引当金	25,798千円	退職給付引当金	875,032千円	長期末払金(役員退職慰労金)	28,384千円	投資有価証券評価損	252,776千円	減損損失	2,031千円	その他	79,437千円	繰延税金資産小計	1,765,050千円	評価性引当額	△136,018千円	繰延税金資産合計	1,629,032千円	その他有価証券評価差額金	629,123千円	子会社留保利益	120,517千円	その他	4,451千円	繰延税金負債合計	754,092千円	繰延税金資産の純額	874,939千円
たな卸資産	301,580千円																																																																				
繰越欠損金	133,787千円																																																																				
未払事業税額	56,790千円																																																																				
貸倒引当金	61,637千円																																																																				
退職給付引当金	955,432千円																																																																				
長期末払金(役員退職慰労金)	25,881千円																																																																				
投資有価証券評価損	252,776千円																																																																				
減損損失	26,582千円																																																																				
その他	68,723千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,883,193千円																																																																				
評価性引当額	△131,288千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,751,904千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	870,147千円																																																																				
子会社留保利益	129,892千円																																																																				
その他	5,187千円																																																																				
繰延税金負債合計	1,005,227千円																																																																				
繰延税金資産の純額	746,676千円																																																																				
たな卸資産	310,062千円																																																																				
繰越欠損金	137,745千円																																																																				
未払事業税額	53,780千円																																																																				
貸倒引当金	25,798千円																																																																				
退職給付引当金	875,032千円																																																																				
長期末払金(役員退職慰労金)	28,384千円																																																																				
投資有価証券評価損	252,776千円																																																																				
減損損失	2,031千円																																																																				
その他	79,437千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,765,050千円																																																																				
評価性引当額	△136,018千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,629,032千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	629,123千円																																																																				
子会社留保利益	120,517千円																																																																				
その他	4,451千円																																																																				
繰延税金負債合計	754,092千円																																																																				
繰延税金資産の純額	874,939千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	0.7%	永久に益金に算入されない項目	△0.4%	連結子会社の税率差異	△2.6%	住民税均等割額	1.2%	子会社留保利益の税効果	1.1%	連結調整勘定償却額	0.6%	試験研究費の特別税額控除	△4.1%	外国税額控除	△0.1%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.3%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	0.6%	永久に益金に算入されない項目	△0.4%	連結子会社の税率差異	△1.8%	住民税均等割額	1.3%	子会社留保利益の税効果	0.7%	のれん償却額	0.6%	試験研究費の特別税額控除	△4.4%	外国税額控除	△1.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																								
国内の法定実効税率(調整)	40.6%																																																																				
永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																				
連結子会社の税率差異	△2.6%																																																																				
住民税均等割額	1.2%																																																																				
子会社留保利益の税効果	1.1%																																																																				
連結調整勘定償却額	0.6%																																																																				
試験研究費の特別税額控除	△4.1%																																																																				
外国税額控除	△0.1%																																																																				
その他	△0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																				
国内の法定実効税率(調整)	40.6%																																																																				
永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																				
連結子会社の税率差異	△1.8%																																																																				
住民税均等割額	1.3%																																																																				
子会社留保利益の税効果	0.7%																																																																				
のれん償却額	0.6%																																																																				
試験研究費の特別税額控除	△4.4%																																																																				
外国税額控除	△1.3%																																																																				
その他	1.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,924,612	6,866,032	518,048	33,308,692	—	33,308,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	21,984	21,984	(21,984)	—
計	25,924,612	6,866,032	540,032	33,330,676	(21,984)	33,308,692
営業費用	20,477,911	5,983,212	562,463	27,023,585	2,531,286	29,554,872
営業利益又は営業損失(△)	5,446,701	882,820	△22,430	6,307,091	(2,553,270)	3,753,820
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,683,272	5,696,144	1,076,425	28,455,842	7,033,022	35,488,864
減価償却費	459,963	186,721	28,323	675,008	65,037	740,045
資本的支出	551,097	188,639	1,327	741,063	5,577	746,641

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント……………映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,553,270千円であり、その主なものは、当社の管理部門及びTOAアソシエイト㈱に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,033,022千円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門及びTOAアソシエイト㈱に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

ロイヤリティ等収入の計上区分

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更により従来と同一の方法による場合に比べ、音響セグメントの売上高が23,983千円増加し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,708,587	7,658,186	477,749	34,844,523	—	34,844,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,428	19,428	(19,428)	—
計	26,708,587	7,658,186	497,177	34,863,950	(19,428)	34,844,523
営業費用	21,680,433	6,546,198	493,615	28,720,245	2,482,559	31,202,804
営業利益	5,028,155	1,111,988	3,563	6,143,705	(2,501,987)	3,641,718
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,193,142	6,300,292	1,081,799	29,575,234	7,036,474	36,611,708
減価償却費	532,623	185,213	23,517	741,355	48,420	789,775
資本的支出	369,905	80,977	1,114	451,996	1,489,281	1,941,279

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント……………映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,501,987千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,036,474千円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,331,898	2,799,612	3,965,409	3,211,772	33,308,692	—	33,308,692
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,918,365	7,030	38,567	4,712,892	9,676,855	(9,676,855)	—
計	28,250,264	2,806,643	4,003,976	7,924,664	42,985,548	(9,676,855)	33,308,692
営業費用	23,002,574	2,759,490	3,569,405	7,566,897	36,898,367	(7,343,495)	29,554,872
営業利益	5,247,689	47,153	434,570	357,767	6,087,180	(2,333,360)	3,753,820
II 資産	22,349,283	1,512,305	3,017,530	4,533,501	31,412,620	4,076,243	35,488,864

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…………アメリカ・カナダ

(2) 欧州…………ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,553,270千円であり、その主なものは、当社の管理部門及びTOAアソシエイト(株)に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,033,022千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門及びTOAアソシエイト(株)に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

ロイヤリティ等収入の計上区分

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、日本地域セグメントの売上高が23,983千円増加し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,937,425	3,138,061	4,224,587	3,544,449	34,844,523	—	34,844,523
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,645,613	4,167	30,055	5,742,812	11,422,648	(11,422,648)	—
計	29,583,038	3,142,228	4,254,642	9,287,262	46,267,172	(11,422,648)	34,844,523
営業費用	24,093,896	3,037,961	3,956,961	8,988,344	40,077,164	(8,874,359)	31,202,804
営業利益	5,489,142	104,266	297,680	298,918	6,190,007	(2,548,289)	3,641,718
II 資産	23,204,690	1,478,940	3,380,296	4,868,220	32,932,148	3,679,559	36,611,708

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) 欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,501,987千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,036,474千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	3,020,683	4,113,516	3,459,712	10,593,910
II 連結売上高(千円)				33,308,692
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	12.3	10.4	31.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域

(2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3) アジア・オセアニア……台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計方針の変更

ロイヤリティ等収入の計上区分

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、アジア・オセアニア地域の売上高が23,983千円増加しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	3,410,687	4,260,985	3,900,563	11,572,235
II 連結売上高(千円)				34,844,523
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	12.2	11.2	33.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域

(2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3) アジア・オセアニア……台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	735.67円	779.36円
1株当たり当期純利益	74.31円	69.07円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	2,629,632千円	2,398,021千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	2,581,632千円	2,398,021千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	利益処分による役員賞与金	該当事項はありません。
	48,000千円	
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	34,743,331株	34,720,777株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	592,839	398,972	5.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	32,987	33,102	3.97	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,469	19,653	3.17	平成20年4月～ 平成21年5月
その他の有利子負債	315,760	336,970	1.34	—
計	994,056	788,697	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,102	6,551	—	—

3 「その他の有利子負債」は長期預り金(営業保証金)であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,797,444		7,014,265		
2 受取手形	※3,7	2,148,307		2,139,442		
3 売掛金	※3	5,482,144		5,918,274		
4 製品		1,996,085		2,174,731		
5 原材料		310,347		300,436		
6 貯蔵品		48,158		59,395		
7 前渡金		17,794		6,092		
8 前払費用		49,202		55,930		
9 繰延税金資産		109,853		85,661		
10 未収入金		91,566		93,813		
11 その他		33,939		31,303		
12 貸倒引当金		△148,320		△51,208		
流動資産合計		17,936,525	61.9	17,828,139	59.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		5,427,492		5,338,413		
減価償却累計額		2,810,968	2,616,524	2,808,485	2,529,928	
2 構築物		202,551		198,855		
減価償却累計額		168,758	33,792	163,212	35,642	
3 機械装置		64,341		61,796		
減価償却累計額		58,586	5,755	56,692	5,103	
4 車両運搬具		1,470		1,470		
減価償却累計額		1,396	73	1,396	73	
5 工具器具及び備品		2,339,384		2,313,712		
減価償却累計額		2,057,626	281,757	2,018,357	295,354	
6 土地			747,515		2,211,365	
7 建設仮勘定			59,979		—	
有形固定資産合計		3,745,398	(12.9)	5,077,468	(17.0)	
(2) 無形固定資産						
1 借地権			43,906		43,906	
2 ソフトウェア			279,589		200,851	
3 ソフトウェア仮勘定			—		48,624	
4 電話加入権			25,689		25,689	
無形固定資産合計			349,185	(1.2)	319,071	(1.1)

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,773,597		2,160,379	
2 関係会社株式		2,704,816		2,694,816	
3 出資金		235		200	
4 関係会社出資金		526,873		597,729	
5 長期貸付金		1,262		671	
6 従業員長期貸付金		61,115		50,632	
7 関係会社長期貸付金		133,354		150,624	
8 繰延税金資産		504,583		637,994	
9 その他		251,566		256,961	
10 貸倒引当金		△10		△671	
投資その他の資産合計		6,957,393	(24.0)	6,549,338	(22.0)
固定資産合計		11,051,976	38.1	11,945,878	40.1
資産合計		28,988,502	100.0	29,774,018	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		205,431		166,471	
2 買掛金	※3	1,267,302		1,428,543	
3 短期借入金		50,000		40,000	
4 一年内返済長期借入金		20,000		20,000	
5 未払金		416,512		440,557	
6 未払法人税等		589,288		450,199	
7 未払消費税等		58,408		28,946	
8 未払費用		242,324		320,230	
9 前受金		3,186		37,264	
10 預り金		125,684		125,193	
11 前受収益		1,306		1,306	
流動負債合計		2,979,445	10.3	3,058,711	10.3

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金		20,000		—	
2 退職給付引当金		2,249,519		2,047,606	
3 長期預り金		337,047		361,288	
4 長期未払金		63,700		63,300	
固定負債合計		2,670,266	9.2	2,472,195	8.3
負債合計		5,649,711	19.5	5,530,907	18.6
(資本の部)					
I 資本金	※1	5,279,847	18.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		6,808,739		—	
資本剰余金合計		6,808,739	23.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		679,752		—	
2 任意積立金					
別途積立金		2,930,000		—	
3 当期末処分利益		6,899,530		—	
利益剰余金合計		10,509,282	36.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※6	1,271,491	4.4	—	—
V 自己株式	※2	△530,569	△1.8	—	—
資本合計		23,338,790	80.5	—	—
負債資本合計		28,988,502	100.0	—	—

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		—	—	5,279,847	17.7
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		—		6,808,739	
資本剰余金合計		—	—	6,808,739	22.9
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		—		679,752	
2 その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,930,000	
繰越利益剰余金		—		8,170,874	
利益剰余金合計		—	—	11,780,626	39.5
(4) 自己株式		—	—	△545,400	△1.8
株主資本合計		—	—	23,323,812	78.3
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券 評価差額金		—	—	919,298	3.1
評価・換算差額等合計		—	—	919,298	3.1
純資産合計		—	—	24,243,110	81.4
負債純資産合計		—	—	29,774,018	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		27,430,058	100.0		28,727,256	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		2,260,615			1,996,085		
2 当期製品製造原価	※1,6	13,985,167			15,757,105		
計		16,245,782			17,753,190		
3 他勘定振替高	※3	52,000			70,810		
4 製品期末棚卸高		1,996,085			2,174,731		
5 取付工事費	※4	752,192	14,949,888	54.5	758,752	16,266,400	56.6
売上総利益			12,480,169	45.5		12,460,855	43.4
III 販売費及び一般管理費	※1,5,6		9,821,019	35.8		9,697,249	33.8
営業利益			2,659,150	9.7		2,763,605	9.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,961			17,221		
2 受取配当金	※1	185,034			234,603		
3 為替差益		130,198			23,438		
4 受取保険配当金等		36,292			20,965		
5 受取補償金		8,220			—		
6 雑収入		92,319	464,026	1.7	44,835	341,064	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		5,994			5,330		
2 租税公課	※2	17,009			—		
3 雑損失		19,152	42,156	0.2	16,360	21,691	0.1
經常利益			3,081,020	11.2		3,082,978	10.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※7	143,186			16,490		
2 投資有価証券売却益		—			32,500		
3 貸倒引当金戻入益		69,642			94,145		
4 償却債権取立益		14,494	227,324	0.8	—	143,135	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※8	7,330	7,330	0.0	—	—	—
税引前当期純利益			3,301,013	12.0		3,226,114	11.2
法人税、住民税 及び事業税		1,138,535			1,011,020		
法人税等調整額		63,304	1,201,840	4.4	131,804	1,142,824	4.0
当期純利益			2,099,172	7.7		2,083,289	7.2
前期繰越利益			5,078,303			—	
中間配当額			277,945			—	
当期未処分利益			6,899,530			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			94,553	0.7		96,483	0.6
II 外注製品受入高			12,149,670	86.9		13,439,315	85.3
III 労務費			911,035	6.5		1,156,681	7.3
IV 経費							
外注加工費		176,281			158,588		
減価償却費		68,508			103,329		
その他		585,117	829,907	5.9	802,705	1,064,624	6.8
当期総製造費用			13,985,167	100.0		15,757,105	100.0
期首仕掛品棚卸高			—			—	
合計			13,985,167			15,757,105	
期末仕掛品棚卸高			—			—	
当期製品製造原価			13,985,167			15,757,105	

(注) 原価計算の方法
 実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		第58期 (平成18年6月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		
I 当期末処分利益				6,899,530
II 利益処分量				
1 配当金			416,736	
2 役員賞与金				
取締役賞与金		44,000		
監査役賞与金		4,000	48,000	464,736
III 次期繰越利益				6,434,794

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

[株主資本等変動計算書]

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,808,739	6,808,739	679,752	2,930,000	6,899,530	10,509,282
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1						△763,945	△763,945
利益処分による役員賞与(注)2						△48,000	△48,000
当期純利益						2,083,289	2,083,289
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	1,271,343	1,271,343
平成19年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,808,739	6,808,739	679,752	2,930,000	8,170,874	11,780,626

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△530,569	22,067,299	1,271,491	1,271,491	23,338,790
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1		△763,945			△763,945
利益処分による役員賞与(注)2		△48,000			△48,000
当期純利益		2,083,289			2,083,289
自己株式の取得	△14,830	△14,830			△14,830
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△352,193	△352,193	△352,193
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,830	1,256,513	△352,193	△352,193	904,320
平成19年3月31日残高(千円)	△545,400	23,323,812	919,298	919,298	24,243,110

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分416,736千円を含めて記載しております。

2 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 月次総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ロイヤリティ等収入の計上区分</p> <p>従来、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入については、営業外収益の「受取技術援助料」に計上しておりましたが、当期から売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること及び、近年、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は53,471千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、24,243,110千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成18年3月31日)			第59期 (平成19年3月31日)		
※1	授権株式数 発行済株式総数	普通株式 普通株式	78,820,000株 35,536,635株	—————	
※2	自己株式の保有数	普通株式	808,606株	—————	
※3	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは次のとおりであります。		※3 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは次のとおりであります。		
	受取手形及び売掛金		1,491,335千円	受取手形及び売掛金	1,871,253千円
	買掛金		999,421千円	買掛金	1,159,995千円
4	偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行 っております。		4 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行 っております。		
	TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 2,650千)		311,295千円	TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 800千)	94,440千円
	TOA CANADA CORPORATION (C\$ 13千)		1,344千円	BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千)	81,105千円
	BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千)		71,806千円	TOA VIETNAM CO., LTD. (US\$ 247千)	29,217千円
	TOA VIETNAM CO., LTD. (US\$ 357千)		41,995千円	P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES (US\$ 300千)	35,415千円
	P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES (US\$ 450千)		52,861千円	得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)	43,678千円
	計		479,302千円	計	283,856千円
5	コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取 引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契 約を締結しております。		5 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取 引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契 約を締結しております。		
	コミットメントライン 契約の総額		3,300,000千円	コミットメントライン 契約の総額	3,300,000千円
	当期末未実行残高		3,300,000千円	当事業年度末未実行残高	3,300,000千円
	当期契約手数料		6,374千円	当事業年度契約手数料	6,038千円
※6	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したることにより、増加した純資産額は 1,271,491千円であります。		—————		
	—————		※7 事業年度末日の満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であつ たため、次の事業年度末日の満期手形が、当事業年 度末残高に含まれております。		
			受取手形 188,935千円		

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高等 (外注製品受入高等)</td> <td style="text-align: right;">12,305,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">172,485千円</td> </tr> </table>	仕入高等 (外注製品受入高等)	12,305,843千円	受取配当金	172,485千円	※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,042,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高等 (外注製品受入高等)</td> <td style="text-align: right;">13,947,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">216,531千円</td> </tr> </table>	売上高	6,042,311千円	仕入高等 (外注製品受入高等)	13,947,026千円	受取配当金	216,531千円																																		
仕入高等 (外注製品受入高等)	12,305,843千円																																												
受取配当金	172,485千円																																												
売上高	6,042,311千円																																												
仕入高等 (外注製品受入高等)	13,947,026千円																																												
受取配当金	216,531千円																																												
※2 海外子会社の無償増資に伴い、当社が支払った源泉税であります。	————																																												
※3 他勘定振替高の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">14,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,181千円</td> </tr> </table>	サービス費	14,299千円	広告宣伝費	7,181千円	※3 他勘定振替高の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">28,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,140千円</td> </tr> </table>	サービス費	28,978千円	広告宣伝費	9,140千円																																				
サービス費	14,299千円																																												
広告宣伝費	7,181千円																																												
サービス費	28,978千円																																												
広告宣伝費	9,140千円																																												
※4 取付工事費 建築物への製品納入に伴う取付・配線等の設置費用であります。	同左																																												
※5 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運賃</td><td style="text-align: right;">572,820千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">サービス費</td><td style="text-align: right;">971,327千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">267,462千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">4,028,818千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">351,849千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,002,930千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">385,032千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">366,821千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">397,718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">306,939千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">137,989千円</td></tr> </table> 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費33%であります。	荷造・運賃	572,820千円	サービス費	971,327千円	広告宣伝費	267,462千円	給料・手当	4,028,818千円	退職給付費用	351,849千円	福利厚生費	1,002,930千円	賃借料	385,032千円	支払手数料	366,821千円	旅費交通費	397,718千円	減価償却費	306,939千円	租税公課	137,989千円	※5 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運賃</td><td style="text-align: right;">560,225千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">サービス費</td><td style="text-align: right;">995,557千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">271,959千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">4,117,005千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">279,825千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,025,384千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">392,602千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">278,814千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">401,304千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">266,719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">148,249千円</td></tr> </table> 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費69%、一般管理費31%であります。	荷造・運賃	560,225千円	サービス費	995,557千円	広告宣伝費	271,959千円	給料・手当	4,117,005千円	退職給付費用	279,825千円	福利厚生費	1,025,384千円	賃借料	392,602千円	支払手数料	278,814千円	旅費交通費	401,304千円	減価償却費	266,719千円	租税公課	148,249千円
荷造・運賃	572,820千円																																												
サービス費	971,327千円																																												
広告宣伝費	267,462千円																																												
給料・手当	4,028,818千円																																												
退職給付費用	351,849千円																																												
福利厚生費	1,002,930千円																																												
賃借料	385,032千円																																												
支払手数料	366,821千円																																												
旅費交通費	397,718千円																																												
減価償却費	306,939千円																																												
租税公課	137,989千円																																												
荷造・運賃	560,225千円																																												
サービス費	995,557千円																																												
広告宣伝費	271,959千円																																												
給料・手当	4,117,005千円																																												
退職給付費用	279,825千円																																												
福利厚生費	1,025,384千円																																												
賃借料	392,602千円																																												
支払手数料	278,814千円																																												
旅費交通費	401,304千円																																												
減価償却費	266,719千円																																												
租税公課	148,249千円																																												
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,215,068千円</td> </tr> </table>		2,215,068千円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,369,121千円</td> </tr> </table>		2,369,121千円																																								
	2,215,068千円																																												
	2,369,121千円																																												
※7 固定資産売却益 土地 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">143,186千円</td> </tr> </table>		143,186千円	※7 固定資産売却益 土地 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">16,490千円</td> </tr> </table>		16,490千円																																								
	143,186千円																																												
	16,490千円																																												
※8 固定資産除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,655千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3,675千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">7,330千円</td></tr> </table>	建物	3,655千円	構築物	3,675千円	計	7,330千円	————																																						
建物	3,655千円																																												
構築物	3,675千円																																												
計	7,330千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	808,606	15,444	—	824,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,444株

(リース取引関係)

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>78,005</td> <td>35,167</td> <td>42,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具 及び備品	78,005	35,167	42,837	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>94,344</td> <td>31,911</td> <td>62,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具 及び備品	94,344	31,911	62,432
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具器具 及び備品	78,005	35,167	42,837																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具器具 及び備品	94,344	31,911	62,432																						
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,344千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,837千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,492千円	1年超	25,344千円	計	42,837千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,257千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,175千円	1年超	42,257千円	計	62,432千円												
1年内	17,492千円																								
1年超	25,344千円																								
計	42,837千円																								
1年内	20,175千円																								
1年超	42,257千円																								
計	62,432千円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,317千円	減価償却費相当額	19,317千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,465千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,465千円	減価償却費相当額	20,465千円																
支払リース料	19,317千円																								
減価償却費相当額	19,317千円																								
支払リース料	20,465千円																								
減価償却費相当額	20,465千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

第58期 (平成18年3月31日)	第59期 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第58期 (平成18年3月31日)	第59期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税額 55,914千円	未払事業税額 48,575千円
貸倒引当金 60,167千円	貸倒引当金 21,695千円
退職給付引当金 913,979千円	退職給付引当金 831,942千円
長期未払金(役員退職慰労金) 25,881千円	長期未払金(役員退職慰労金) 25,718千円
関係会社株式評価損 143,933千円	関係会社株式評価損 143,933千円
投資有価証券評価損 252,776千円	投資有価証券評価損 252,776千円
減損損失 24,879千円	減損損失 2,031千円
その他 7,052千円	その他 26,106千円
<u>繰延税金資産合計 1,484,584千円</u>	<u>繰延税金資産合計 1,352,780千円</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 870,147千円	その他有価証券評価差額金 629,123千円
<u>繰延税金資産の純額 614,436千円</u>	<u>繰延税金資産の純額 723,656千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6% (調整)	法定実効税率 40.6% (調整)
永久に損金に算入されない項目 0.5%	永久に損金に算入されない項目 0.5%
永久に益金に算入されない項目 Δ 0.8%	永久に益金に算入されない項目 Δ 0.4%
住民税均等割額 1.5%	住民税均等割額 1.5%
試験研究費の特別税額控除 Δ 5.4%	試験研究費の特別税額控除 Δ 5.2%
外国税額控除 Δ 0.1%	外国税額控除 Δ 1.6%
その他 0.1%	その他 Δ 0.1%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5%</u>

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	670.66円	698.40円
1株当たり当期純利益	59.04円	60.00円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
	2,099,172千円	2,083,289千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	2,051,172千円	2,083,289千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	利益処分による役員賞与金	該当事項はありません。
	48,000千円	
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	34,743,331株	34,720,777株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813	1,081,502
シスメックス(株)	160,000	684,800
(株)三井住友フィナンシャルグループ	169	180,830
古野電気(株)	81,000	85,779
因幡電機産業(株)	19,900	81,988
(株)神戸ポートピアホテル	30,000	15,000
神戸商工会館(株)	200	10,000
関西高速鉄道(株)	200	10,000
(株)みどり会	10,000	5,000
その他(4銘柄)	11,060	5,480
計	313,342	2,160,379

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,427,492	36,556	125,634	5,338,413	2,808,485	119,205	2,529,928
構築物	202,551	7,414	11,110	198,855	163,212	5,532	35,642
機械装置	64,341	—	2,545	61,796	56,692	524	5,103
車両運搬具	1,470	—	—	1,470	1,396	—	73
工具器具及び備品	2,339,384	120,322	145,994	2,313,712	2,018,357	96,000	295,354
土地	747,515	1,463,850	—	2,211,365	—	—	2,211,365
建設仮勘定	59,979	—	59,979	—	—	—	—
有形固定資産計	8,842,734	1,628,143	345,264	10,125,613	5,048,144	211,263	5,077,468
無形固定資産							
借地権	43,906	—	—	43,906	—	—	43,906
ソフトウェア	1,067,792	67,997	950	1,134,839	933,988	145,785	200,851
ソフトウェア仮勘定	—	48,624	—	48,624	—	—	48,624
電話加入権	25,689	—	—	25,689	—	—	25,689
無形固定資産計	1,137,388	116,621	950	1,253,060	933,988	145,785	319,071
(投資その他の資産—その他)							
長期前払費用	15,000	—	—	15,000	3,000	3,000	12,000

(注) 当期取得した主なものは次のとおりであります。

建物	EMC測定施設設置	28,151千円
工具器具及び備品	セキュリティ・映像技術開発用測定器、備品	22,314千円
	音響機器、音響技術開発用測定器、備品	18,966千円
	樹脂部品簡易成型機取得	16,196千円
土地	宝塚事業場隣接土地取得	1,463,850千円
ソフトウェア仮勘定	営業支援システム取得	48,624千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	148,330	—	2,304	94,145	51,880

(注) 当期減少額の(その他)は、主として貸倒懸念債権に対する引当額の見直しに伴う取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,401
預金の種類	
当座預金	2,759,543
普通預金	4,253,320
計	7,012,863
合計	7,014,265

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホーチキ(株)	361,810
TOAエンジニアリング(株)	110,202
エスパテクノ(株)	75,672
高千穂交易(株)	60,720
(株)ニノテック	35,794
その他	1,495,241
計	2,139,442

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	686,888
" 5月	494,414
" 6月	561,476
" 7月	315,402
" 8月	81,260
計	2,139,442

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOA ELECTRONICS, INC.	543,877
TOA Electronics Europe G.m.b.H.	516,383
TOA (CHINA) LIMITED.	189,162
セコム(株)	166,968
TOA ELECTRONICS PTE LTD	161,747
その他	4,340,134
計	5,918,274

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,482,144	29,735,316	29,299,186	5,918,274	83.2	69.97

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
拡声放送機器	739,358
プロサウンド機器	272,294
通信機器	341,581
映像機器	738,597
その他	82,899
計	2,174,731

5) 原材料

品目	金額(千円)
サービス部品	300,436

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
試験研究用部品他	59,395

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
アコース(株)	106,184
パスコ(株)	10,000
タケックス(株)	35,000
TOAエンジニアリング(株)	50,000
(株)ジーベック	30,000
TOA ELECTRONICS, INC.	497,697
TOA CORPORATION(UK) LIMITED	322,617
TOA CANADA CORPORATION	158,864
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION	80,126
TOA (HONG KONG) LIMITED	19,939
TOA ELECTRONICS PTE LTD	12,231
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED	1,037,088
P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES	239,494
得洋電子工業股份有限公司	94,162
(関連会社株式)	
池上金属(株)	1,410
計	2,694,816

② 負債の部

流動負債

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニ電子(株)	42,493
大平印刷(株)	23,194
藤岡産業(株)	18,726
センコー(株)	17,922
東洋エンジニアリング(株)	17,078
その他	47,056
計	166,471

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	49,529
〃 5月	38,066
〃 6月	41,609
〃 7月	37,265
計	166,471

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOAエンジニアリング(株)	335,143
アコース(株)	270,200
タケックス(株)	236,605
P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES	121,180
得技電子(深圳)有限公司	77,025
その他	388,386
計	1,428,543

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 必要がある場合、あらかじめ公告してこれを定める。
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円 分割、毀損、汚損および喪失による再発行、不所持株券の交付請求により株券を交付する場合に限る
株券喪失登録	
登録申請	1件につき10,000円
登録申請株券	1枚増すごとに500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.toa.co.jp/ted/
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成19年3月26日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者としてとることができるとしております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第59期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ティーオーエー株式会社

(商号T O A株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、技術供与先から受け取るロイヤリティ等収入の計上区分を変更し、売上高に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ティーオーエー株式会社

(商号T O A株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 口 浩 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ティーオーエー株式会社

(商号T O A株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より、技術供与先から受け取るロイヤリティ等収入の計上区分を変更し、売上高に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ティーオーエー株式会社

(商号T O A株式会社)

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 東 誠 一 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 口 浩 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。